

令和7年度（2025年度）熊本県立大学IT関係運用業務委託契約書（案）

公立大学法人熊本県立大学（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、熊本県立大学IT関係運用業務（以下「業務」という。）の委託に関し、次のとおり契約を締結する。

（総則）

第1条 甲は、業務の処理を乙に委託し、乙は、これを受託する。

- （1）サービス運用
- （2）変更等管理
- （3）サービス維持
- （4）その他の業務

（委託期間）

第2条 業務の委託期間（以下「委託期間」という。）は、令和7年（2025年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日までとする。

（委託料）

第3条 業務の委託料（以下「委託料」という。）は、金 円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額の合計額 円）とする。

なお、契約締結後に消費税率が変更された場合、甲と乙は上記の委託料に係る消費税額について協議のうえ決定するものとする。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、〇〇する。**※免除規定に該当する場合は免除する。**

（業務の処理方法）

第5条 乙は、この契約に定めるもののほか、次の各号に掲げる仕様書に従って業務を誠実に履行しなければならない。

- （1）令和7年度（2025年度）熊本県立大学IT関係運用業務仕様書
- （2）令和7年度（2025年度）熊本県立大学IT関係運用業務各種システム等仕様書
- （3）令和7年度（2025年度）熊本県立大学IT関係運用業務共通事項仕様書
- （4）令和7年度（2025年度）熊本県立大学IT関係運用業務サービス仕様書

（個人情報の保護）

第6条 乙は、業務を処理する上での個人情報の取扱いについては、別記1「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（電子情報に関する取扱い）

第7条 乙は、業務を処理する上での電子情報の取扱いについては、別記2「電子情報に関する取扱特記事項」を守らなければならない。

（権利義務の譲渡）

第8条 乙は、この契約により生ずる権利を第三者に譲渡し、又は義務を第三者に引き受けさせて

はならない。ただし、あらかじめ甲の書面等による承諾を得たときは、この限りでない。

(報告及び調査等)

第9条 甲は、委託期間中及び委託期間の終了後において必要と認める場合は、乙に対しこの契約に関し必要な報告を求め、又はその職員に、乙の事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を調査させることができる。

2 乙は、甲が前項の規定により報告を求め、又は調査を行うときは、これに応じるものとする。

(業務完了報告書等の提出)

第10条 乙は、委託期間の終了後速やかに業務完了報告書及び委託料の支払請求書（以下「支払請求書」という。）を甲に提出しなければならない。

(委託料の支払)

第11条 甲は、前条の業務完了報告書及び支払請求書が正当であると認めたとときは、その書類を受理した日から30日を経過する日までに委託料を乙に支払うものとする。

2 甲は、天災地変等やむを得ない事由による場合を除き、前項に規定する期限までに支払わなかった場合は、当該期限の翌日から支払をする日までの日数に応じ、その未支払額について政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の財務大臣が決定する率に基づき算出した遅延利息を加算して支払うものとする。

(損害賠償)

第12条 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

(甲の契約解除権)

第13条 次の各号のいずれかに該当する場合は、甲は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 乙が、正当な理由がなく、委託期間内にこの契約の全部若しくは一部を履行しないとき、又はその履行の見込みがないことが明らかになったとき。

(2) 甲の責めに帰すことができない事由により、この契約の履行が不可能となったとき。

(3) 乙が不正の行為をし、又は甲の指示に従わず甲の業務の遂行を妨げたとき。

(4) 乙がこの契約の解除を申し出たとき。

(5) 次のアからウまでのいずれかに該当するとき。

ア 乙が熊本県暴力団排除条例（平成22年熊本県条例第52号。以下この号において「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団密接関係者であると認められるとき。

イ 乙の役員又は使用人（条例第2条第4号に規定する公安委員会規則で定める使用人をいう。以下この号において同じ。）が乙若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を加えることを目的として暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下この号において「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）の威力を利用したと認められるとき。

ウ 乙の役員又は使用人が乙の行う事業に関し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら、法第2条第6号に規定する暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益を供与したと認められるとき。

2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除されたときは、甲に委託料の100分の10に相当

する違約金を支払うものとする。

(疑義等の解決)

第14条 この契約について疑義のあるとき、又はこの契約に定めのない事項については、甲、乙協議のうえ解決するものとする。

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その1通を所持する。

令和7年(2025年) 月 日

甲 熊本市東区月出三丁目1番100号
公立大学法人熊本県立大学
理事長 黒田 忠広

乙

別記 1

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第 1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第 2 乙は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(責任体制の整備)

第 3 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者等の届出)

第 4 乙は、この契約による個人情報の取扱いに係る責任者（以下「個人情報保護責任者」という。）及び業務に従事する者（以下「作業従事者」という。）を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、個人情報保護責任者又は作業従事者を変更する場合は、あらかじめ甲に報告しなければならない。

3 乙は、定めた個人情報保護責任者又は作業従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

(保有の制限)

第 5 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を保有するときは、甲の指示を受け又は事前の承諾を得た上で、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(安全管理措置)

第 6 乙は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他個人情報の安全管理のため、BCC（ブラインド・カーボン・コピー）によるメール送付の徹底、複数の職員による確認やチェックリストの活用、適正なサイバーセキュリティ水準の確保等の措置その他必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定)

第 7 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所を明確にし、あらかじめ書面により甲に報告しなければならない。

(利用及び提供の制限)

第 8 乙は、甲の指示又は事前の承諾がある場合を除き、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第 9 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を、甲の指示又は事前の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(持出しの制限)

第 10 乙は、甲の指示又は事前の承諾がある場合を除き、この契約による業務に関し取り扱う個人情報を作業場所から持ち出してはならない。

(再委託の禁止)

第 11 乙は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾

した場合を除き、第三者（乙に子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）がある場合にあっては、当該子会社を含む。以下同じ。）にその処理を委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾により、第三者に個人情報を取り扱う事務を委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な措置と同様の措置を当該第三者に講じさせなければならない。

（派遣労働者の利用時の措置）

第12 乙は、この契約による業務を派遣労働者によって行わせる場合は、当該派遣労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 前項に規定する場合において、乙は、甲に対して、当該派遣労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（資料等の返還等）

第13 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙が保有した個人情報が記録された資料・電子媒体等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。また、乙が管理する器機等に記録された電子情報については、適正に消去・廃棄した旨の報告を書面で提出するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

（作業従事者への周知）

第14 乙は、作業従事者に対して、在職中及び退職後において、この業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、契約の目的以外の目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項及び個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第179条の規定に該当した場合は罰則の適用があることを周知するものとする。

（指示・報告）

第15 甲は、乙がこの契約による業務に関して取り扱う個人情報の適切な管理を確保するため、乙に対して必要な指示を行い、又は本特記事項の遵守状況等、必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

（実地調査）

第16 甲は、必要があると認めるときは、乙における管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について随時実地に調査することができる。

（事故発生時の対応）

第17 乙は、この契約による業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生し、又は発生したおそれがある場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況等を報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 乙は、前項の漏えい等の事故が発生した場合には、被害拡大の防止、復旧、再発防止等のために必要な措置を迅速かつ適切に実施しなければならない。

3 甲は、第1項の漏えい等の事故が発生した場合には、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

（契約解除及び損害賠償）

第18 甲は、乙が本特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

電子情報に関する取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、業務に係る電子情報保全対策の重要性を認識し、この契約による業務を実施するに当たっては、電子情報（電子計算機等の内部に保存された情報及び入出力媒体に記録された情報をいう。以下「データ」という。）について適正に取り扱い、データの漏えい、滅失、き損等の防止に万全の体制を構築しなければならない。

また、業務の実施に当たっては、甲の指導に従うとともに、業務従事者に対して適切な指示及び管理を行わなければならない。

(電子情報の保全)

第2条 乙は、自己の責任において、データの漏えい、滅失、き損等を防止する次の各号について守らなければならない。

(1) 乙は、自己の責任においてデータ（監査を行った際の出力帳票及び入出力媒体に記憶された情報を含む。）の漏えい、滅失、き損等を防止しなければならない。

(2) 乙は、業務の実施において取得したデータは、すべて甲に提出しなければならない。

(3) 乙は、業務の実施を履行する目的以外に、データを保有、複製又は使用してはならない。

(秘密の保持)

第3条 乙は、いかなる場合も業務の実施上知り得た甲の業務上の秘密を他に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除されたあとにおいても、同様とする。

2 乙は、業務に従事する乙の職員その他の者に対し上記の義務を遵守させるため、秘密保持契約を締結させる等万全の措置を講じなければならない。

(権利義務譲渡の禁止)

第4条 乙は、甲の承諾なしにこの契約によって生じる権利を第三者に譲渡し、若しくは担保に供し、又はこの契約によって生じる義務を第三者に引き受けさせてはならない。

(複製又は複製の禁止)

第5条 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報記録された資料等を、甲の承諾なしに複製し、又は複製してはならない。

(再委託の制限)

第6条 乙は、この契約による業務の工程の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は事前に甲に通知し、甲の書面による承諾を受けなければならない。この場合において、乙は、第三者の選任及び監督についての一切の責任を負うものとする。

2 前項の規定により、乙が第三者に委託し、又は請け負わせる場合には、乙はこの契約に規定する甲の権利行使を阻害しないよう、かつ、この契約に規定する乙の義務履行に違反しないように当該第三者との間で書面により約定するものとする。

(報告・調査)

第7条 甲は、乙に対して必要があると認めるときは、この契約の履行状況等について、随時に報告を求め、調査を行うことができる。

2 前条第1項の規定に基づき、乙が第三者に再委託する場合は、甲が当該第三者に対して本契約の履行状況等について、随時に報告を求め、又は調査を行うことができるよう、乙は当該第三者と特約を結ぶものとする。

(損害賠償)

第8条 甲は、乙がこの契約に違反することにより損害を被った場合、当該損害につき乙に損害賠償請求をすることができる。